様式第１４　補助金交付決定取消申請

番　　　　　号

年　　月　　日

関東地方整備局長　　殿

申請者　　　　　　印

平成３１年度

耐震対策緊急促進事業補助金交付決定取消申請書

　令和元年　月　日付国関整計管補東第　　　号の２をもって補助金の交付決定を受けた平成３１年度耐震対策緊急促進事業について、下記のとおり当該交付決定の全部の取り消しを申請します。

記

１．補助事業の対象建築物の名称

耐震診断・補強設計・耐震改修

　　２．補助金交付決定額　　　　　　　　　　円

　　３．補助金交付決定取消額　　　　　　　　円

 ４．補助金交付決定取消申請理由

 　　　　 (具体的かつ詳細に記載すること)

（備考）

１　本申請書は交付決定を受けた後、当該年度中にその交付決定の取消を申請する場合に用いる。

２　交付決定の一部取消については、交付決定額の減額として取り扱うので、補助金交付決定変更申請書（様式第６）を提出すること。

３　本申請書には、国庫補助金受入調書（様式７－３）に準じて作成した調書を添付すること。

様式７－３

国庫補助金受入調書

事業主体名

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　耐震診断・補強設計・耐震改修対象建築　　物の名称区　　　　 　　 分　 年月日 | （建物名入力） |
| 交付決定通知 | R1.　. |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 計 | 0 |
| 翌年度への繰越額 |  |
| 翌々年度への繰越額 |  |
| 補助金受入 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 計 | 0 |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増（△）減額を記載すること。

３　繰越額は、その確定額を記載すること。

４　補助金受入額は、受入年月日ごとに記載すること。但し、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。

５　交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除すること。